



佐藤 稔 議員



「高齢者等の買い物支援」について

問 高齢者の日常生活を支える「買い物支援」について、市民がどのような支援を必要としているか、早急な調査が必要と考えるが市の考えを伺う。

答（福祉部長） 現状把握のための調査等は、3年ごとに作成の高齢者福祉計画、介護保険事業計画の中で行っている。議員のご意見を参考に調査研究していく。

「合理的配慮の助成制度」について

問 2021年の法改正により民間事業者への合理的配慮が義務化された。事業者側が過重とならないように費用の支援が必要と考えるが、市の考えを伺う。

答（福祉部長） 県内において既に実施している市町村がある。今後、先進地の取り組み内容や、市内事業所の実態等を含め、調査研究していきたい。

「デフリンピック」への支援について

問 聴覚障害者のオリンピックが2025年に日本で開催される。啓発活動やホストタウンへの参加など、積極的な展開を提案するが、市の考えを伺う。

答（市長） 今後示されるガイドライン等の中で、ホストタウンとして市が担うべき役割などを十分に見極めた上で判断していきたい。

答（福祉部長） 障がいや障がい者への理解を深め、共に生きていく共生社会の実現に向けて関係機関と連携し、啓発活動を推進していきたい。



阿久津 佳子 議員



市民サービス向上について

問 医療・福祉事業の償還払いについて①県内外医療受診での「マル福・マル古」^(※) 制度は、県の制度上の課題や県内44市町村の福祉医療に関する足並みがそろわず、市の事務作業が簡素化できていない。県へ申し入れを行い、償還払い対象者の利便性を図ることができないか。

②今後の高齢者タクシー料金助成見直し（対象要件拡大）において、あらかじめ助成券を交付

する等の利便性のよい方策を制度設計できないか。所見を伺う。

答（福祉部長） ②助成については、現在制度設計しており、「愛・あい号」等の市内公共交通や、他自治体の事業も制度設計に取り入れられるかどうか調査・検討していく。

答（健康推進部長） ①県外でマル福制度の現物給付を実施するには、県において他県の医師会等との調整が必要になる。引き続き、県に対して医療福祉制度の拡充による窓口負担撤廃を要望していく。

賑わい創生について

問 市の玄関口である古河駅前・周辺の再開発整備事業は急

務であり、多くの市民が待ち望んでいる。所見を伺う。



JR宇都宮駅東口地区整備事業

答（市長） 立地条件の良さ、豊かな自然や歴史等、市の魅力とポテンシャルをPRしながら、にぎわい創出につながるよう官民連携を進めていきたい。

答（企画政策部長） 官民連携を視野に入れ、他市の先進事例も参考にし、高次都市機能の誘導や駅周辺を含めた魅力のあるまちづくりに取り組んでいく。

※マル福…医療福祉費支給制度、マル古…医療費助成支給制度